

課題

特定技能2号の業種拡大・実習制度見直しによる社会変容に対応した、受入環境整備

主体

地域

想定される課題

- ・ベトナム、タイ、インドネシア向けの案内対応
- ・東南アジア圏との宗教、文化の違い
足を組む・頭をなでると失礼、左手は不浄等
- ・自治会組織の理解が得られず、自治会未加入者が増加する可能性
- ・自治会規約が読み取れず、地域ルールに乱れが生じる可能性

解決に向けた取組み

- ・テレビde通訳機の貸出利用
- ・自治会、協議会単位による、やさしい日本語学習
- ・日本語教室への参加による、自発的な交流
- ・自治会規約や加入案内などに、ふりがなを振る。
- ・地域イベントに外国人を誘い出す。

企業

- ・待遇向上義務や転籍制限緩和により、大企業の給与面と競合することになる。
- ・技能習得支援+日本語習得支援が必要
- ・外国人社員用の社宅の準備費用及びランニングコストが大きく、財政的に厳しい。
- ・特定技能資格試験の費用や帰国時の旅費も企業負担となっており、受入によって生じる費用負担が大きい。

- ・職場環境の整備
(例:やさしい日本語導入、学習環境強化など)
- ・文化体験や地域との繋がりづくりによる魅力づくり、行政と連携した子育て、防災環境などの暮らしやすさによる官民学が一体となった魅力づくりが必要
- ・市内の空き家を活用して、受入用の社宅としてほしい。
- ・磐田で結婚など、外的理由により選ばれることも一つの方法。実習生と日本人のマッチングイベントを開催すると多文化共生にも繋がり良いのでは。

行政・学校

- ・東南アジア圏の言語への対応
- ・教育環境の見直し
(例:NIJI、小中学校、幼稚園のニーズ増)
- ・企業、地域に向けた社会変容の情報発信
- ・企業、地域に向けた受入意識啓発
- ・日本語学習ニーズの拡大
- ・JSLサポーターは日本語の支援が多国籍化しており、対応に困っている。
- ・幼稚園は主に保護者との問題だが、家族帯同で編入する小中学校、高校は大変

- ・テレビde通訳機の増台、利用分数拡大
- ・NIJI増設、教職員育成、幼稚園の受入ノウハウ化
- ・税、国保、子育て、介護分野の様式の多言語化
- ・企業、地域に向けた学習機会の提供、情報提供
- ・外国人受入メリットの提示
- ・日本語学習支援の在り方見直し。
(例:生活者レベル以上の支援を行政ですべきかなど)
- ・夜間中学校との連携を検討する。
- ・こどもが遊びの中で日本語を学べる場づくりをする。